



TITLE:

カルテルと景氣變動 - カルテル加盟者を中心として -

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. カルテルと景氣變動 - カルテル加盟者を中心として -. 經濟論叢 1935, 40(5): 927-936

ISSUE DATE:

1935-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130583>

RIGHT:

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可 (毎月一回一日發行)

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷十四第

行發日一月五年十和昭

論叢

傭人税に就きて 法學博士 神戸正雄
利子の社會的説明 文學博士 高田保馬
第三史觀の可能性 文學博士 米田庄太郎

時論

日支貿易の促進について 經濟學博士 谷口吉彦

研究

ロツシヤに於ける國民經濟の意義 經濟學士 白杉庄一郎
百貨店出張販賣存續の條件 經濟學士 堀新一
株仲間の信用保持機能 經濟學士 宮本又次

說苑

中島治平と山口藩の洋式工業 經濟學士 堀江保藏
カルテルと景氣變動 經濟學士 田杉競

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

カルテルと景氣變動

—カルテル加盟者を中心として—

田 杉 競

一、緒 言

カルテルが結成される直接の原因は概ね収益力の低下である。しかも激烈なる競争の結果、各企業の収益

カルテルと景氣變動

力が著しく低下することにある。競争の激烈なるは勿論不景氣の際であつて、需要減退して各企業は販賣高を維持し難くなり、爲めに又價格も甚しく引下げられる。そこで各企業は相集つてカルテルを結成し、以て相互の競争を制限し、収益力を維持乃至増進せんとするのである。然し乍ら又、不景氣中に當該産業部門に或る程度の整理が行はれた後、景氣が恢復に轉じて、収益力の増大を妨げる競争の激化が豫想されるに及んで、初めてカルテルが結成されることもある。かくて何れにせよカルテルは成立の最初から景氣變動と離るべからざる關係をもつ。

最近の世界經濟恐慌に際して各國がカルテル助長政策をとり、その爲め種々なる法令を制定したのは當然である。かゝる政策がカルテルによる恐慌の緩和、若くは少くとも恐慌の切り抜けを目的としたことは明らかであるが、その目的は果して達せられるであらうか。換言すれば、加盟企業にとつてカルテルは景氣變動の影響を如何に緩和するか、といふことは一つの問題で

ある。

以下、第一にカルテルは一般に、各景氣段階に於て如何なる活動を行ふかを明かにし、第二に工業の種類如何によつてカルテルの活動に相違あることを論じ、最後にカルテルが生産費に如何なる影響を及ぼすかの問題を一瞥し、此等三點の考察によつて、カルテルが如何にして加盟企業を景氣變動の影響より免れしむるかを見たいと思ふ。

二、カルテルの價格と景氣變動

資本主義的國民經濟は沈滞・恢復・繁榮・衰頹の過程を絶えず繰返す。此の一週期を下降期と上昇期とに分つことも出来る。すべての經濟活動が此等の段階に應じて變化するのである。カルテルは各景氣段階に於て如何なる價格を得んとするか。價格はカルテル活動の中心であるから、この點を先づ考察しなければならぬ。

企業が出來得る限り大なる利潤を得んと努力するこ

と、従つて販賣高・生産費等の點を一應除外していは、可及的高價格を以て販賣せんとすることは明らかである。自由競争下の企業に於ても、カルテル加盟企業に於ても、又好景氣たると不景氣たるとを問はず、この點變るところはない。而して又事實上カルテルは自由競争の下で定る價格よりも高き價格を決定し得る力をもつ。ある程度に於て自主的に價格決定を行ひ得るところの、この地位はカルテルが市場供給者の大部分を包括し、その間の競争を制限することによつて得られるのである。かくて一般にカルテルの價格は自由競争の價格より高く、且加盟企業の日標は、繁榮期・沈滞期を問はず、その獨占的地位が許す限りの高き價格を得んとするところにあるのが常である。

然しカルテルが常により高き價格を得んとする營業政策をとる事に疑問を挿む説がないではない。例へばムース、リーフマンの如きである。繁榮期・沈滞期を通じての高き價格と對立して考へられるのは所謂安定價格である。即ち此等の説は、カルテルは好景氣にも

- 1) R. Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, S. Aufl. 1930, S. 62; K. Muhs, Kartelle und Konjunkturbewegung, 1933, S. 22-28.
- 2) Muhs, a. a. O., S. 28-35. Liefmann, a. a. O., S. 128 u. 137. 但し Muhs は安定價格を非とし、Liefmann は是とする立場をとる。

價格引上げを甚しくせず、不景氣には價格低落を防止し、かくして全體を通じて價格の振幅を小ならしめんとするといふのである。之は次の諸理由から導き出される。

好景氣に價格を著しく引上げるときは、第一に、アウトサイダーの實現及び輸入品の競争を容易ならしめ、第二に、加盟企業自身の設備も過度の擴張に陥り易い。故に先見の明あるカルテル指導者は、次の恐慌を豫見して激烈なる反動を避けたため、價格の引上げを節制する。此の點については近代工業經營の本質的事情から来る安定要求を考へなければならぬ。近代の大工業は莫大なる固定資本を用ひる。⁴⁾それは永き期間に亙り使用せられ、固定費がその間常に費用中の大なる部分を占める。この故に價格の低落を苦痛とすると共に、又容易に生産設備の休止を行ふことを得ない。好景氣の價格吊上げは設備擴張を促進するが、固定費大なる經營に於ては不景氣の反動が殊に甚しい。かくの如き事情から價格の變動、及び之による収益の變動

を少からしむることが望ましいのである。⁵⁾第三に、大なるカルテルは活動の不活潑を招き易く、價格協定が充分自由競争價格の變動に追隨し得ないことがある。第四に、有名なるカルテルが輿論の非難を怖れて穩和なる營業政策を旨とすること、第五に、極めて有力なるカルテルが市場の動きを左右せんとして、景氣の動きと離れて自己が定めたる價格を永く維持せんとすることが考へられないでもない。

リーフマンは獨逸石炭カルテルに於いてある程度の價格安定を認めるが、一般には十分に安定の利益が理解されてゐないといふ。之に反しムースは幾多の統計數字を以て、獨逸の最近における景氣變動について——殊に生産財工業については——價格の安定が現實に證明されるとする（前掲書、三五—五〇頁）。然るにウオルファースは之を抽象的に考察し、上記の如きいは經濟外的原因による外はかかる營業政策は考へられないといふ、茲にはムースの統計數字の吟味には立ち入らずして、之を抽象的に考察したいと思ふ。

以上の安定價格政策を説明する諸理由を検するに、この政策の一面たる、不況期に於てより高き價格を維

3) Liefmann, a. a. O., S. 80-91.

4) K. Wiedenfeld は小工業に於ても固定資本が大となりつゝあることを指摘してゐる (Gewerbepolitik, 1927, S. 26 u. s. w.).

5) 小島精一、恐慌と獨占、59頁。

6) A. Wolfers, Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartellliteratur, 1931, S. 64.

持せんとすることは疑ふ餘地がない。それは固定費に基く安定要求からも、又カルテルの協定する價格が、加盟者中の最も高き生産費を標準とせることから明らかである。然し他の一面、即ち好況期に比較的低き價格にて販賣せんとする根據は上記諸點を以てしても首肯せしむるに足るものが少い。蓋し好景氣を徹頭徹尾利用して高き價格を口指す事を私經濟的利益の命ずるところであつて、事實、一般にカルテルは景氣利用の策を選ぶのを見る。次の景氣段階を豫想して中庸穩和なる價格政策を行ふカルテルは屢々例示さるゝライオン・ウエストフアリア石炭カルテルの如き例外的場合に過ぎないであらう。

是に由つて之をみれば、好景氣には現實の事情として、アウトサイダー又は外國品、若くは代用品の競争が存在すること、カルテル活動の官僚的不活潑等¹⁰⁾の點から、カルテルの充分なる價格吊上げが實、現、されなことがあつても、カルテルの營業政策としては、常に可及的高價格を目指すものである。眼前の利益を

捨て、價格騰貴に追隨を差控へる如きことは一般には考へられない。而して不景氣に於ける價格低下は勿論苦痛が大きく、カルテルはその力によつて収益低下を防止せんとする。高價格の要求も努力も不況期に於て殊に大なるものがあるのである。かくて所謂安定價格は之を考へることが出来ない。

三、生産財工業カルテルと消費財工業

カルテル

カルテルが市場に對し獨占的地位を占め、以て有効に活動する限り、景氣の下降期に於て特に價格の低落を防止することは上に述べたる通りである。然るにカルテルの市場支配の程度は場合によつて異なるが故に、その景氣變動に對する活動も一概に之を論ずることは出来ない。今工業の種類によつてこの點に一般的差異あることを論じ、景氣變動過程に於ける工業部門の異なる姿と對照せしめて考察したい。

カルテルの市場地位の強弱を決定する要素は種々なるものがある。¹¹⁾アウトサイダーの生産品及び輸入品が

7) Wied nfeld, a. a. O., S. 144.

8) Wolfers, a. a. O., S. 64; Liefmann, a. a. O. S. 138.

9) Liefmann, a. a. O., S. 137; Wied nfeld, a. a. O., S. 145.

10) Muhs, a. a. O., S. 23-25.

11) 戸田海市博士、工業經濟論、184—194頁； H. v. Beckerath, Der moderne

該商品に於て幾何の部分占めるか、代用品の有無、當該商品の需要範圍等、カルテルと市場との關係はその一。加盟者の數の多少、規模の大小均齊、指導者の能力、商品性質が統制に技術的に適せるや否や等、カルテルの内部の結合及び統制技術の諸點はその二。この外法制、其他國家の保護・干渉等は、その三に算へられる。

然るに工業を大別して生産財工業と消費財工業とに分ちて見るとき、上述の諸要素につき兩者間にかなり明らかな差異あることを見るのである。原料工業・半製品工業の如き生産財工業に於ては、(1) 固定資本は巨大にして、アウトサイダーの成立は比較的困難、その他市場關係は一般に簡單であり、原料獨占を伴ふことも屢々ある。又(2) 企業者數は少く、商品の種類は比較的少數にしてその變化も少い。(3) 基礎産業たるの故を以て國家のカルテル保護も概して生産財工業に厚い。この故に此等工業は概してカルテル適性を具へ、市場に強力なる活動を行ひ得る。鑛山業・鐵鋼業・大化

學工業・紡績業等はその代表的なるものである。之に對し消費財工業にありては事情は正に反對であつて、カルテルは統制困難なるため有效なる活動をなし得ない。又カルテルの組織されざる部門も少くない。

茲に於て概觀的に、生産財工業に於ては強力なるカルテルが統制を行ひ、消費財工業にありてはカルテルなきか、又は弱きカルテルが存在してゐると見ることが出来る。²⁾此の點を考慮して前段の考察を補完しなければならぬ。

先づ景氣の上昇期に於ては兩部門とも價格騰貴を見ることが明らかである。消費財工業に於ては節制なき價格吊上げと設備擴張とが行はれるであらう。他方生産財部門に於ては、本來、大なる固定資本の故に價格及び生産擴張の波動の大なることは夙に認められてゐるが、カルテルが組織されてゐてもこの事情を變化せしむるものではない。一般にカルテルは景氣の上昇を利用せんとするであらう。然し景氣が不況へ轉じて後の反動を慮つて景氣に追隨することを控へる場合は比較

Industrialismus, 1930, S. 290-302, Liefmann, a. a. O., S. 30-39.

2) Muhs, a. a. O., S. 60 u. s. w.; Wiedenfeld, a. a. O., S. 135.

3) 高田保馬博士、經濟學新講、第五卷、255-259頁、267-270頁、390-393頁。

的稀である。

次に景氣が最高點に達して後下降期に入るならば、自由競争下にあるか、又は低級なるカルテルの組織されてゐる消費財部門は急速なる價格の低落を見る。蓋しこの部門の企業は概して資本小なるため、一方では生産の伸縮比較的容易に行はれ、價格の暴落と共に生産の休止さるゝもの續出するであらうが、他方尙競争の結果破滅する企業も多い。

之に對し生産財部門に於ては本來景氣の衰頹と共に巨大なる固定設備が不要となつて價格は暴落し、しかも固定費の壓迫大なるため景氣より受くる苦痛は大である。然るに此の部門にて活動するカルテルは鞏固なる結合をなし、充分なる生産制限を行つて價格低落の勢に抗する。これがため生産財の價格は消費財に比して必ずしも大なる低落を示さない。むしろ消費財部門の犠牲に於て僅少なる程度の下落到喰ひ止めることも出来るであらう。

然し乍ら強力なる生産財工業カルテルであつてもそ

の高價格維持には限界がある。第一に、既に述べたる如き一般に大なる固定費に基く安定要求に限界がある。即ちある程度の販賣數量の減少を招いても、高き價格を維持することを有利とする場合が多いのであるが、然し、時には寧ろ稍低き價格にて販賣し、以て生産高を出来るだけ維持することを有利とすることもある⁴⁾。後者は次の如き場合に之を見る。若し價格を維持して爲めに著しく販賣高が減少するならば、生産財工業に於ける如き固定費大なる經營にては一個當りの生産費は急激に増大する。しかも需要の弾力性大なる商品ならば價格の吊上げ（若くは下降期に於ける維持）によつて販賣高の減少が急激である。かゝるときには販賣價格維持はむしろ苦痛を甚しくするものであつて、生産高を安定に維持するために價格をこそ變動せしめる方が有利な譯である。前者と後者と、即ち價格の安定と操業の安定と、何れの策を採るべきかは、主としてその生産設備の事情、その商品に對する需要の弾力性によつて定まる。一般的にいつて生産高維持に何等かの程

4) 同書、285-286頁。

5) Muhs, a. a. O., S. 81.

度に於て顧慮が拂はれねばならぬところに不景氣に於ける高價格の限界がある。

第二に、購買力の減少といふ點にも高價格の限界が存する。景氣が下降に轉じて需要が減退に向つたとき、有力なるカルテルは充分に生産量を制限して需要に適合せしめ、以て價格を維持せんとする、然し沈滯期が続くときは、購買力は益々萎縮し需要は愈々減ずる。

それにも拘らずカルテルが依然高き價格を以て販賣を續けることは勿論不可能であつて、次第に價格を下げざるを得なくなる⁶⁾。けれども唯、生産従つて販賣高を調節してよく需要に適合せしめ、少くとも破壊的競争を制限することにより、生産財カルテルにあつては價格の下落は遅れ、且僅少なる程度に止るであらう。

かくしてカルテル活動は、景氣上昇期に於ては生産財工業と消費財工業とに於て異つた方向を示さないけれども、下降期に生産財部門の鞏固なるカルテルは消費財部門に於ける弱體カルテルに比して、價格下落に強く抵抗し、之を遅れしめ且僅少なる程度に止め得る。

四、生産費切下げの可能性

景氣が下降を續け衰頹期より沈滯期を経過する間、消費の著しき減退は強力なるカルテルに對しても價格引下げを強ひる。その間一方には一般物價の低落と共に生産費は低くなる。然し乍ら他方に於て生産制限によつて生産費遞増の事情もある。殊に固定費の大なる場合にあつては一個當り生産費は著しく増加の傾向を示す、好景氣の時には販賣價格と限界生産費(加盟者中の最も高き生産費)との間に相當の開きが存するけれども、價格の低下すると共に此等兩者の差は次第に小となり、遂には消滅するに至るであらう。強力なるカルテルは生産制限に努めてこの開きの消滅を防ぐことも不可能ではないが、然らざるカルテルに於ては價格下落の爲めに生産費を償ひ得ざる加盟者の生ずることは止むを得ない。茲で生産費を切下げることが重大なる問題となる。生産費を切下げることが得れば、そこに一路が開け、不景氣より受ける打撃を緩和することが

6) a. a. O., S. 32 u. 59.

出来る。カルテルはこの點について如何なる活動をなすか。

生産費切下げに就ては寧ろフュージョン・コンツェルン・トラスト等の方がカルテルより效果大である。¹⁾カルテルは主として市場の獨占的地位の利用によつて加盟企業の収益力を改善するものである。唯間接には前三者の如き資本的結合を助長する傾向が認められる。²⁾簡単にいへば、第一に加盟者相互の接近、第二に割當増大競争、第三に單純企業に對する混合企業の優越性から、カルテルは資本的結合を準備し促進する。³⁾

然し乍ら他方、かゝるフュージョン・コンツェルン・トラスト等に依らずして新技術の採用その他の合理化の方法がある。合理化が大なる資本を要せざる場合は、カルテルのもつ同業組合的性質が之を促進するであらう。然し又少からざる資本を必要とすることがある。かゝる場合——今問題は不況期であるから一般に資本を得ること困難であるが——カルテル加盟企業にとつては比較的有利なる事情がある。第一に、好景氣の際

及び衰頽期の初めに於ける高價格及び加盟者間の利潤差額より蓄積されたる資本により、自己金融の途があるのみならず、第二に、カルテルはその統制の故に他の部門より高き収益を豫想せしむるが爲め、資本を獲得することも容易である。⁴⁾

以上の點よりすればカルテルは生産費切下げを容易にするけれども、反面に生産費を増嵩せしめ、少くとも引下げを妨げる作用も大である。即ち、好景氣には高き價格と割當増大競争との點から過度の設備擴張を促して、生産費を高からしめる傾向あり、下降期にも價格維持によつて劣等設備の淘汰を妨げ、従つて優秀なる設備による價格引下げの可能性を減殺する作用がある。⁴⁾たとひ不況期に於て技術の進歩に依り生産費引下げを行ふ場合にも、之によつて生産高が増加するならば生産制限を強化しなければならないこととなる。その設備改良をなす企業者自身は、その結果改良の効果が多少減殺さるゝことを豫想して、尙且此の途を選んだのであるが、他の加盟者の生産費は一層高くなり、

- 1) Wiedenfled, a. a. O., S. 34-40; 拙稿、カルテル活動の分析(經濟論叢、第三十九卷第五號)。
- 2) Muhs, a. a. O., S. 114; Liefmann, a. a. O., S. 108-112.
- 3) Muhs, a. a. O., S. 98-103.
- 4) a. a. O., S. 28-31, 107-109. 新投資を抑制せんとするカルテルの努力は殆ど成功しない (S. 110)。

時には優秀なる設備も一部休止を餘儀なくされる。かくて改良擴張が一般に行はれれば、生産費は之を充分に引下げることを得なくなる。最近に於て各國工業界は好景氣にも全部の設備能力が利用されず、下降期に於ては實に膨大なる過剩設備を擁する。この實情の責任は少くとも一部カルテルに於て之を負はなければならぬ。又それだけカルテルは生産費高の原因をなしてゐるといふことが出来るのである。

之を要するに、カルテルは生産費の切下げを助長する作用をもつけれども、他方之を昂騰せしむる傾向も甚だ強く、一概に之を論することは出来ない。

五、結 論

カルテルに加盟せる企業が景氣變動に對して行ふ活動を以上に於て大略説明した。即ちカルテルは價格については、好景氣にも不景氣にも引上げを目標とすること、並びに安定價格政策の例外的なることを示した。不況期にその活動の重點が置かれ、その主要なる効果

はこの時期に發揮される。然し乍ら何れの産業部門に於ても同様なる活動が見られるのではなく、原料工業・半製品工業に於てこそ、價格統制の要求も強く可能性も大なのである。而して景氣下降の深まりゆくに従ひ、次第に價格は低落し、茲に生産費切下げの必要が起るが、カルテルは大體に於て此の點に大なる可能性を示さない。

以上の如くしてカルテルの活動は上昇期にも下降期にも價格を吊上げんとし、下降期に顯著に之を實現する。この點よりしてカルテルは加盟企業にとつて確かに有利である。下降期に於て、生産費の切下げに貢獻するところはたとへ少くとも、比較的高き價格を維持して収益力の減退を防ぐならば、カルテルなき場合に容易に陥る企業の破滅から免れることを可能ならしめる。

それのみではない。カルテルはその價格及び生産の統制と相俟つて、又その市場洞察力により、市場に或る程度の秩序をもたらす。不況期に於ける價格維持は

反面より見れば、生産を需要に適合せしむるものである。この點は、自由競争に於ては、價格が需要に適應するのと對照を示す¹⁾。之と共に、カルテルの個々の活動を決定するためには熟練なる市況見透しを必要とするが、この方面における努力と經驗とは市場の混亂を避け得る可能性を與へ、市場觀測の不充分に基く變動を除去するのに役立つであらう。この點のみから既に價格變動の振幅が縮小され、又度數も少くなる。アドルフ・ウェーバーが、カルテルは破壊的競争を除き、自由競争を秩序よく行はしむる組織なり²⁾といふのも之のためである。

かくしてカルテルは直接加盟者の爲めに景氣の變動、殊に下降に對する抵抗力を與へ、就中恐慌の影響を緩和せしめる。カルテル研究初期の學者がカルテルに恐慌排除、若くは緩和の力ありと考へるに至つたのは之がためである。然し乍らカルテルによる「價格安定」と「景氣安定、若くは恐慌排除」とは同一視することが出来ない。蓋し上に説きたる如く、價格の安定は

認められない。のみならず假令一部に價格安定が行はれるとしても、國民經濟中には強くカルテル化される産業部門の外に、弱きカルテルを持つ部門もあり、又カルテル組織なき部門もある。従つてカルテルを有する産業部門の價格吊上げがカルテルなき部門に如何なる影響を與へるか、之によつて一般的景氣變動は如何なる経過をとるか、即ち景氣の沈滞が激化されるか若くは整理が速かに完了するか、といふことは更に別個の研究を要する問題である。然しこの點は次の機會に譲り、唯茲には、カルテルが加盟者に對する效果と、景氣變動そのものに及ぼす影響とは全然混同を許さないことを強調したいと思ふ。

- 1) Liefmann, a. a. O., S. 129.
- 2) Ad. Weber, Das Ende des Kapitalismus? 1929, S. 24; Wiedenfeld, a. a. O., S. 146.
- 3) W. Braeuer, Kartell und Konjunktur, 1934 (S. 331) 及び Wolfers, a. a. O., (S. 110-112) の學說史的敘述を参照。